

文京区補助金等チェックシート

所属 教育推進部教育総務課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金								
根拠規定等	平成30年度文京区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱								
創設年月	昭和	56	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	36年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	単年度要綱のため、毎年度改定する。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	07外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	01外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	-			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内の外国人学校に通う児童・生徒(以下「生徒等」という。)の保護者に対し、補助金を支給することで、保護者の負担を軽減する。					
補助事業等の内容	外国及び日本の国籍を有し、住民基本台帳に登録されている者で、外国人学校に在籍している生徒等の保護者で、授業料及び教材費を外国人学校に納入した者に対して、所得制限なく生徒等一人につき、月額7,300円を支給する。					
補助対象経費の内容	授業料、教材費					
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 7,300円 単位 月〕 <input type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
公募の状況	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 過去の支給額や他区の支給状況を基に金額設定している。					
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔学校の在籍確認〕					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	35	37	30	40
決算(予算)額	3,051	3,124	2,548	3,504
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,051	3,124	2,548	3,504
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	交付件数及び決算額ともに前年度比約20%減となった。			

5 課題及び今後の方向性

平成27年度以降、交付件数及び交付額は増加傾向にあったが、平成29年度において前年度比の約20%減となったため、今後の動向を注視していく必要がある。